

〈第4回東京グローバル・ダイアログ〉

## 「ポスト冷戦」時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方

2023年2月20日(月)―21日(火) 開催

主催：日本国際問題研究所

### ■ 2月20日(月)

18:00―19:00 オープニング

開会の辞：佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

ご挨拶：岸田文雄 内閣総理大臣

ご講演：林芳正 外務大臣

19:15―21:00 『戦略年次報告書2022』に関するラウンドテーブル

- ・リサ・カーティス 新米国安全保障センター (CNAS) シニアフェロー・インド太平洋部長
- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所 (IISS) 理事長
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使
- ・國分良成 慶應義塾大学名誉教授
- ・史志欽 (シ・シキン) 清華大学教授・一带一路戦略研究院執行院長
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長 (モデレーター)

### ■ 2月21日(火)

9:00―10:30 【パート1】 米中競争とインド太平洋：(1) 政治・安全保障

- ・範士明 (ハン・シメイ) 北京大学教授・燕京学堂副院長
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使
- ・菊池努 青山学院大学名誉教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・李忠勉 (イ・チュンミョン) 韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) 所長
- ・スーザン・ソントン 全米外交政策委員会 (NCAFP) アジア太平洋安全保障フォーラム・ディレクター
- ・久保文明 防衛大学校長、日本国際問題研究所上席客員研究員 (モデレーター)

10:45―12:15 【パート1】 米中競争とインド太平洋：(2) 経済

- ・シロー・アームストロング オーストラリア国立大学准教授
- ・エミリー・ベンソン 戦略国際問題研究所 (CSIS) シニアフェロー
- ・城山英明 東京大学教授
- ・ヴォ・トリ・タン 中央経済管理研究所 (CIEM) シニア・エキスパート
- ・張蘊嶺 (チョウ・ウンレイ) 中国社会科学院学部委員、山東大学招聘教授・国際問題研究院院長
- ・深川由起子 早稲田大学教授 (モデレーター)

12:30—13:30 **【パート1】 米中競争とインド太平洋：**

**特別セッション 日本周辺の海洋安全保障**

- ・リサ・カーティス 新米国安全保障センター (CNAS) シニアフェロー・インド太平洋部長
- ・頼怡忠 (ライ・イチユウ) 台湾遠景基金会理事長
- ・武居智久 三波工業株式会社特別顧問、日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授 (モデレーター)

15:00—16:30 **【パート2】 ウクライナ紛争の衝撃：(1) 政治・安全保障**

- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所 (IISS) 理事長
- ・兵頭慎治 防衛研究所政策研究部長
- ・セルギー・コルスンスキー 駐日ウクライナ大使
- ・アンドレイ・コルトゥノフ ロシア国際問題評議会 (RIAC) 会長
- ・イアン・レッサー ジャーマン・マーシャル基金 (GMF) ブリュッセル事務所副所長兼エグゼクティブ・ディレクター
- ・H・K・シン デリー政策グループ (DPG) 所長、元駐日インド大使
- ・遠藤乾 東京大学教授、日本国際問題研究所客員研究員 (モデレーター)

16:45—18:15 **【パート2】 ウクライナ紛争の衝撃：(2) 経済**

- ・ヨセ・リザル・ダムリ インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長
- ・ティム・グルド 国際エネルギー機関 (IEA) チーフ・エネルギー・エコノミスト
- ・ステファン・クエスト 欧州委員会ジョイント・リサーチ・センター総局長
- ・阮蔚 (ルアン・ウェイ) 株式会社農林中金総合研究所理事研究員
- ・マハ・ヤフヤ マルコム・H・カー・カーネギー中東センター所長
- ・赤阪清隆 ニッポンドットコム理事長、元国連事務次長 (モデレーター)

18:30—20:00 **【パート3】 米国主導の国際秩序の行方**

- ・マイケル・グリーン シドニー大学アメリカ研究センター所長、教授
- ・賈慶国 (カ・ケイコク) 北京大学教授
- ・サンジョイ・ジョシ オブザーバー研究財団 (ORF) 会長
- ・ローリー・メドカーフ オーストラリア国立大学ナショナル・セキュリティ・カレッジ学長
- ・ティエリ・ド・モンブリアル フランス国際関係研究所 (IFRI) 理事長
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長 (モデレーター)

20:00—20:15 **クロージング**

**閉会の辞：**佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

---

# 概要

---

第4回東京グローバル・ダイアログは、『『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方』とのテーマの下、2023年2月20日から21日まで開催された（20日は会場に登壇者と聴衆を招いたハイブリッド形式、21日はオンライン形式）。14カ国・1地域から38名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブルに続き、米中競争とインド太平洋に焦点を当てた3セッション、ウクライナ紛争の衝撃に焦点を当てた2セッション、さらに米国主導の国際秩序の行方に焦点を当てた1セッションが行われ、国際情勢、米国主導の国際秩序の現状及び「ポスト冷戦」後の展望について議論された。

また、オープニングでは、岸田総理大臣及び林外務大臣の会場出席を得て、岸田総理からご挨拶をいただいたほか、林大臣にはご講演に続き質疑にも応じていただいた。

## オープニング（2月20日(月)）

はじめに佐々江理事長が挨拶を行い、ロシアによるウクライナ侵略やインド太平洋地域における米中間の緊張をはじめとする『戦略年次報告2022』に基づく国際情勢の認識について述べた。

続いて林外務大臣が登壇し、「新たな時代に向けた、きめ細やかな日本外交の展開」と題する講演を行った。講演では、ポスト冷戦期後の新たな時代に国際社会が直面する課題の具体像を述べた上で、日本の歴史と経験に根ざしたきめ細やかな外交の展開、及びその具体例としての法の支配に基づく国際秩序の堅持、グローバルな諸課題への対応、そして「自由で開かれたインド太平洋」の実現をそれぞれ進めていく決意を述べた。

最後に岸田総理大臣が登壇し、挨拶において、G7議長国として、また、国連安保理非常任理事国として、ロシアによる侵略と戦うウクライナへの支援、力による一方的な現状変更の試みを拒否し、法の支配に基づく国際秩序を堅持するための取組、更に核軍縮を始め国際社会が直面する諸課題の解決を主導していく考えを述べた。こうした考えの下、岸田総理は、今般、新たに55億ドルの追加財政支援を行う旨表明するとともに、G7首脳が、引き続き結束してウクライナ侵略に対応すべく、侵略開始から1年を迎える24日に、ゼレンスキー大統領も招いて、G7首脳テレビ会議を主催すると述べた。

## 『戦略年次報告2022』に関するラウンドテーブル（2月20日）

『戦略年次報告2022』の紹介に続き、現在の国際情勢及び国際秩序について、大局的観点から議論された。また、安全保障政策を転換した日本への評価や期待も表明された。

国際社会の分断が進んで対立的な様相が深まり、「ポスト冷戦」と呼ばれた時代が終わりを迎えていることについては、出席者の間で概ね意見の一致があった。一方、「ポスト冷戦」

期がいつどのように終わったのか、また、現在をどのように特徴づけるかについては様々な意見が表明された。現在の国際情勢を「新たな冷戦」あるいは「ブロック化」と表現することに対しては、現在の西側と中ロの関係は冷戦期の米ソ関係とは異なる、あるいは、グローバル・サウスの多くの国々はいずれのブロックにも属さないなどの指摘が行われ、総じて否定的な見解が示された。

ロシアのウクライナ侵略については、欧州の安全保障に与えた衝撃や、戦争が米中関係に与える影響が強調された。一方、グローバル・サウスからはウクライナ戦争は欧州内の争いと思われており、西側の立場への支持を得ることは容易でないとの指摘もあった。米中・日中関係については、台湾を巡る危機の可能性やこれを抑止するための努力の重要性に言及された。危機を防ぐための中国との対話の重要性も強調されたが、そのためには中国が環境を整備する必要があるとの指摘もあった。

日本がより積極的な安全保障政策を採用し防衛能力強化に取り組むことへの歓迎、米国のインド太平洋地域へのコミットメント維持やASEAN等の地域諸国の立場への理解について日本が果たす積極的な役割への評価が表明された。

#### 【パート1】米中競争とインド太平洋：(1) 政治・安全保障（2月21日(火)）

インド太平洋地域において激化する米中競争について、米中関係と地域の安全保障の将来、地域諸国の見方について活発に議論された。

米中競争については、多面的かつ構造的な競争であるとして、競争の長期化は避けられないとの見方が共有された。また、米中間の政治的対話や人的交流が減少していることや、パンデミックや気候変動、朝鮮半島の非核化など米中が協力できる分野が縮小している点に懸念が示された。

ロシアのウクライナ侵略がインド太平洋地域の国々の安全保障戦略に大きな影響を与え、地域の安全保障状況に不確実性が増しているという指摘もあった。ロシアのウクライナ侵略は国際規範や国際法に反しているという意見が共有されたが、米国が提唱する民主主義体制と権威主義体制による体制間競争という図式を政治的にも経済的にも多様なインド太平洋地域に当てはめることに否定的な見解も述べられた。

日本については、昨年末の国家安全保障戦略の改訂による安全保障政策の大きな転換が、地域の平和と安定に寄与するとして好意的に受け止められ、この地域が必要としている多層的な協力に対する日本の役割への期待が述べられた。さらに、日米間の強固な連携によって、日本がグローバル・パワーである米国をインド太平洋地域に結び付ける役割を担っているとの指摘もあった。他方、歴史問題に関連して、日本の安全保障政策には近隣諸国へのきめ細やかな配慮が求められるという意見も表明された。

#### 【パート1】米中競争とインド太平洋：(2) 経済（2月21日）

経済安全保障をめぐる米中のせめぎ合いがインド太平洋地域の経済・貿易体制に与えている影響と見通し、日本を含む地域のプレーヤーが自由貿易体制の維持・強化にいかに関与できるかについて議論された。

きるかについて議論が進められた。

経済統合の時代から経済安全保障の時代に変化した一方、地域の経済発展をもたらした自由貿易体制への各国のコミットメントは強いとの認識が共有された。米国がサプライチェーンの強靱化及び国内産業強化の観点から進める政策（CHIPS法、Quadやインド太平洋枠組み〔IPEF〕を通じたフレンドショアリング）が取り上げられた。中国は米国との政治・安全保障の対立に直面しつつ、CPTPPやRCEPを通じて自由貿易体制の推進に役割を果たすことが重要との意見があった。一方、中国の経済的威圧などの動きへの懸念も示された。

ASEANは様々な地域の枠組みを通じてASEAN中心性を発揮しており、グローバル・サウスをリードする役割を担うべきとの意見があった。WTOを中心とする多国間貿易体制は機能不全に直面しているが、不確実性が高まる中で、ルールや透明性を確保する重要性は一層高まるとの指摘もなされた。デジタルガバナンスにつき、自由なデータの流通と公共政策の目的がトレードオフの関係にある中、地域的なルール形成や、安全保障上の例外措置のあり方が議論された。

日本、ASEAN、豪州を含む地域のプレーヤーが果たす役割として、CPTPPやRCEPを活用して地域の自由貿易体制を再構築していくこと、特に日本はFTA、デジタル協定、IPEFなどの複数の枠組みに参加するユニークな立場にあり、橋渡しの役割を果たすべきとの期待が表明された。

#### 【パート1】米中競争とインド太平洋：特別セッション 日本周辺の海洋安全保障（2月21日）

中国がロシアと西太平洋での軍事的協力を深め、2022年8月には中国が台湾周辺の海上封鎖演習を行ったことをうけて、台湾海峡情勢の評価及び日米台の連携のあり方を中心に議論が行われた。

台湾海峡の平和と安全が中国の軍事的な威嚇によって脅かされている中、日本が国家安全保障戦略及び関連文書を改定し、防衛費の増額や反撃能力の導入などを通じて地域の安全保障に大きく貢献できるようになることが高く評価された。米国及び台湾に比べ、日台の安全保障協力は発展途上にあるが、情報共有を早急に始めることの重要性が指摘された。米国が台湾防衛に関する戦略的曖昧性を放棄するべきかについては、意見が分かれた。

韓国やインドなどと協力を拡大する必要性についても議論がなされた。台湾有事の際、韓国には北朝鮮による軍事侵攻を抑止することが求められるが、平時から海上交通路の安全確保でさらに協力をする必要性が指摘された。インドは中印国境紛争を抱えているため、台湾問題には慎重な姿勢をみせているが、台湾との経済関係は深いため、やはり重要なパートナーになり得るという評価がなされた。

東シナ海や南シナ海で中国海警局や海上民兵によるグレーゾーン事態が続いていることに関しては、被害を受けている側が監視能力を高め、地域内で中国による主権侵害の実情を共有することの必要性が指摘された。



## 【パート2】ウクライナ紛争の衝撃：(1) 政治・安全保障（2月21日）

ロシアによるウクライナ侵略が始まってから1年が経とうとする中、ウクライナ戦争の行方、ウクライナ戦争後の新たな時代をどのようにとらえるのか、戦争後の新しい国際秩序はどのようなものとなるのか、といった観点から議論された。

ウクライナ戦争の行方については、長期化の可能性が高いとの見方が共有され、戦争の長期化に伴う不慮のリスクの高まりや他地域への飛び火を懸念する声が上がった。ウクライナ戦争への米国の関与が高まるにつれ、インド太平洋地域において力の空白が生じ、新たな紛争が起こるのではないかと、グローバルなパワーバランスにネガティブな影響が生じるのではないかとといった指摘もあった。

ウクライナ戦争を機に大國間競争がますます鮮明になり、欧米、中東、グローバル・サウスといったブロックを中心とした新たな時代が訪れつつあるといった指摘があった一方、それぞれのブロックの凝集性は必ずしも高くなく、国際関係はより流動的となるのではないかとといった意見もあった。特にグローバル・サウスの観点からはウクライナ戦争は欧州文明内の対立と映っており、グローバル・サウスは距離を置きたいと考えているとの指摘もあった。

ウクライナ戦争後の国際秩序のあり方については、ウクライナ戦争がどのような形で終結するかにもよるが、今般の戦争を引き起こしたロシアをどのように国際社会に復帰させるのが今後の課題となるという指摘が多くなされた。

## 【パート2】ウクライナ紛争の衝撃：(2) 経済（2月21日）

ロシアのウクライナ侵略がもたらした、エネルギー・食糧・肥料を中心とする資源の世界的な供給不安と価格高騰など、広範囲に及ぶ経済面の影響と見通し等について議論された。

過去30年進展してきたグローバル・サプライチェーンは世界経済の相互依存を深め、繁栄と脆弱性の両方をもたらしたが、各国・各地域において危機の影響の現れ方は異なると指摘された。ロシア・ウクライナに主要穀物を依存してきた中東・アフリカ地域をはじめグローバル・サウスの国々は、コロナ禍以前からの複合危機、特に食糧不安という打撃を受けており、ロシアの天然ガスに依存してきたEUは今年の暖冬で救われた面があったとはいえ、グリーンエネルギーへの移行を突く形でエネルギー安全保障が揺さぶられる状況となっていることが説明された。

食糧とエネルギー双方で、危機対策として供給元の多角化や輸出制限への歯止めといった短期的対応が求められるが、同時に中・長期的な構造変化を推進するため、気候変動に対応したレジリエンスの強靱化やネットゼロ化に必要な技術開発と投資を加速化させるべきとの意見が表明された。脱ロシアの流れで莫大な利益を得ている他の石油・ガス輸出国が、構造変革に向けて積極的に投資することへの期待が示された。エネルギーと食糧を繋ぐ視点（食糧生産に必要な燃料、脱炭素に繋がるグリーン・アンモニウム等）の重要性や、インフラ投資や貯蔵をめぐる国際協力の枠組みの構築、さらに現時点では国際社会にとって未知の課題に対しても柔軟に対応する必要があるとも指摘された。国際社会はマルチラテラルな協力を強化してこの危機を乗り越えていく必要があるという認識が共有された。

### 【パート3】米国主導の国際秩序の行方（2月21日）

「ポスト冷戦」時代後の現在の国際情勢をどのように認識するか、及びそれを踏まえた今後の国際秩序の行方について議論された。

現在の国際社会は分断と不安定化が進み、複雑さを増しているとの認識が共有された。その特徴については、米国が経済力の比較優位が減少する中でも同盟国と協力しつつ引き続き国際秩序を主導しているとの見方や、民主主義などの価値に基づく国際秩序は望ましいものであるとの意見があった。一方、インド太平洋では様々な勢力がせめぎ合う多極化が進んでおり、米国のリーダーシップも再定義が必要であるとの指摘もあった。ウクライナにおける熱い戦争が真に冷戦を終結させ、世界は移行期にあるとの見方や、移行は技術革新により引き起こされ深い変化を伴うものであり、その初期段階にある現時点では、将来の国際秩序は未だ明確でないとの意見も表明された。

米国主導の秩序はそもそも世界全体ではなく西側の秩序であり、排他的な性格を持つとの見方も示されたが、これに対し、法の支配など世界が共有する基本的な価値や開かれた国際社会の維持が重要である、また、民主主義と専制主義を比較すれば、完全ではなくても民主主義の方が望ましいとの指摘もあった。米中関係については、いずれの国も紛争は望んでいないとして対話の重要性が強調されたが、緊張を高めているのがいずれであるかについては見解の相違が明らかとなった。

### クロージング（2月21日）

佐々江理事長から、二日間の議論ではポスト冷戦時代が終焉を迎えたことについて一致が見られたとしつつ、現在の世界、米中関係、米ロ関係がどのように規定されるのかについては多様な意見が出された旨述べた。また、安全保障政策を大きく転換した今年のG7議長国である日本に対する期待の大きさについても言及した。

[TGDの結果概要は、[https://www.jia.or.jp/TGD/tgd4\\_final.php](https://www.jia.or.jp/TGD/tgd4_final.php)を参照。]